

2018年11月9日

横浜ゴム、2018年度第3四半期連結決算は増収減益

横浜ゴム（株）の2018年度第3四半期累計連結決算（2018年1月1日から2018年9月30日）は、売上収益が前期比1.2%増の4,608億円、事業利益[※]が同13.4%増の356億円といずれも過去最高となりましたが、当社の米国タイヤ生産子会社ヨコハマタイヤ マニュファクチャリング ミシシッピ, LLCにおいて112億円の減損損失を計上したこと等により、営業利益は前期比8.3%減の270億円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は同25.5%減の163億円となりました。

※日本基準の営業利益に当たる指標として設定。事業利益＝売上収益－（売上原価＋販売費及び一般管理費）で算出。

タイヤ事業では、新車用タイヤは、納入車種の切り替え時期と重なったため販売が低調だったほか、中国の自動車生産台数減少等の影響により販売が減少し、国内、海外ともに売上収益は前期を下回りました。市販用タイヤは、国内では、グローバル・フラッグシップブランド「ADVAN（アドバン）」シリーズや低燃費タイヤ「BluEarth（ブルーアース）」シリーズをはじめとする高付加価値商品を中心に、積極的な拡販に努めたことで、前期を上回りました。一方、海外においては、天候要因や一部新興国における通貨不安、および米中貿易摩擦への警戒感による販売減少があり、売上収益は前期を下回りました。

MB（マルチプル・ビジネス）では、ホース配管事業は、自動車用ホース配管が好調を維持したほか、国内外の建機、工作機の需要が引き続き旺盛だったため、売上収益は前期を上回りました。工業資材事業では、国内外でコンベヤベルトの販売が好調だったほか、マリンホースなど海洋商品の需要回復により、売上収益は前期を上回りました。ハマタイト・電材事業および航空部品事業は前期を下回りました。

ATGは、オフハイウェイタイヤが農業機械の需要が回復傾向にあることから新車用が好調で、売上収益は前期を上回りました。

2018年度通期の連結業績予想につきましては、タイヤ事業において中国・ロシア・中近東等の販売やMBにおいて主として建築用シーリング材等の販売が前回予想より下回る見通しに加え、上述の固定資産減損損失の計上等を踏まえた結果、前回公表予想（2018年2月19日公表）を修正いたします。売上収益は、前期比0.6%増の6,500億円（前回公表予想比3.0%減）、事業利益は同5.6%増の615億円（同2.4%減）、営業利益は同1.4%増の550億円（同8.3%減）、親会社の所有者に帰属する当期利益は同9.9%減の360億円（同10.0%減）を計画し、売上収益は増収、事業利益ならびに営業利益については増益となる見込みです。なお、今回の修正に伴う配当予想の変更はありません。

決算ハイライト
(百万円)

	2018 年度第 3 四半期 (2018.1.1~2018.9.30)	2017 年度第 3 四半期 (2017.1.1~2017.9.30)
売上収益	460,835	455,529
事業利益 [※]	35,588	31,385
営業利益	26,953	29,378
親会社の所有者に帰属する四半期利益	16,265	21,845
資本	381,908	360,590
資産	890,779	901,937
一株当たり四半期利益 (円)	101.42	136.24

事業別
(百万円)

	2018 年度第 3 四半期 (2018.1.1~2018.9.30)	2017 年度第 3 四半期 (2017.1.1~2017.9.30)
売上収益		
タイヤ	317,088	321,921
MB	84,583	80,495
ATG	52,359	46,492
その他	6,805	6,620
事業利益 [※] (▲は損失)		
タイヤ	23,753	20,637
MB	4,574	4,496
ATG	6,344	5,289
その他	888	1,041
消去	28	▲79

※事業利益 = 売上収益 - (売上原価 + 販売費及び一般管理費) で算出